

2015年3月10日

各 位

会社名 株式会社 テレビ東京ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 島田 昌幸
(コード番号: 9413 東証第1部)
問合せ先責任者 常務取締役 廣瀬 和彦
(Tel. 03-5473-6358)
<http://www.txhd.co.jp>

親会社等の決算に関するお知らせ

当社の親会社等であります株式会社日本経済新聞社の2014年12月期決算の内容が確定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 親会社等について

- (1) 名称 株式会社日本経済新聞社
- (2) 属性 上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社
- (3) 本店所在地 東京都千代田区大手町一丁目3番7号
- (4) 代表者の氏名 代表取締役社長 喜多 恒雄
- (5) 資本金 25億円
- (6) 事業の内容 新聞を中核とする事業持ち株会社。雑誌、書籍、デジタルメディア、データベースサービス、速報、電波、映像、経済・文化事業などを展開。
- (7) 当社との関係 当社の筆頭株主。当社グループにおける番組制作・イベント事業等に係る協力、本社建物賃借。
- ①当社議決権保有比率 32.08% (2014年9月30日現在)
- ②人事関係 株式会社日本経済新聞社 代表取締役社長 喜多 恒雄 氏 (当社社外取締役)
株式会社日本経済新聞社 経理担当付 青池 紀夫 氏 (当社社外監査役)
- (8) 決算期 12月31日

2. 添付資料

- (1) 平成26年(2014年)12月期 決算短信
- (連結財務諸表) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、
連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書
- (個別財務諸表) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書
- (2) その他
株式の所有者別状況、大株主の状況、役員 の 状況

以上

平成 26 年 12 月期 決算短信 (連結)

平成 27 年 3 月 10 日

会 社 名 株式会社日本経済新聞社
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多 恒雄 URL <http://www.nikkei.com/>
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理局長 (氏名) 峯尾 一弘 (TEL) 03(3270)0251
 定時株主総会開催予定日 平成 27 年 3 月 26 日 配当支払開始予定日 平成 27 年 3 月 27 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 27 年 3 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年 12 月期の連結業績 (平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 12 月期	300,647	4.4	16,753	△8.6	19,036	△4.1	10,259	△10.0
25 年 12 月期	287,958	△0.9	18,334	16.5	19,853	13.7	11,395	7.1

(注) 包括利益 26 年 12 月期 14,465 百万円 (△25.2%) 25 年 12 月期 19,326 百万円 (46.3%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26 年 12 月期	410 39	—	3.5	4.2	5.6
25 年 12 月期	455 81	—	4.0	4.5	6.4

(参考) 持分法投資損益 26 年 12 月期 1,432 百万円 25 年 12 月期 85 百万円

[連結経営成績に関する定性的情報等]

売上高は紙媒体の減少が続いたものの、電子版が好調に推移したほか、持分法適用会社を連結の範囲に含めたこともあり、全体では増収。システム更新に関する一時経費などの経費増や新聞販売部数減少の影響により、営業利益、経常利益、当期純利益ともに減益。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 12 月期	466,918	314,747	62.9	11,741 87
25 年 12 月期	444,998	312,205	65.7	11,695 92

(参考) 自己資本 26 年 12 月期 293,546 百万円 25 年 12 月期 292,397 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26 年 12 月期	29,181	△17,269	△3,437	103,167
25 年 12 月期	23,838	△21,756	△7,777	90,296

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
25 年 12 月期	円 銭 —	円 銭 15 00	円 銭 15 00	百万円 375	% 3.3	% 0.1
26 年 12 月期 (予定)	円 銭 —	円 銭 15 00	円 銭 15 00	百万円 375	% 3.7	% 0.1

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数	26年12月期	25,000,000 株	25年12月期	25,000,000 株
② 期末自己株式数	26年12月期	— 株	25年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	25,000,000 株	25年12月期	25,000,000 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	170,413	0.4	11,480	△0.7	13,216	△1.8	7,769	△18.4
25年12月期	169,768	△1.2	11,561	26.4	13,464	39.9	9,515	43.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	310 78	—
25年12月期	380 63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	336,455	247,455	73.5	9,898 23
25年12月期	335,458	237,854	70.9	9,514 17

(参考) 自己資本 26年12月期 247,455百万円 25年12月期 237,854百万円

①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,270	102,984
受取手形及び売掛金	28,326	29,716
有価証券	21,705	36,164
商品及び製品	1,257	1,194
仕掛品	1,051	1,574
原材料及び貯蔵品	669	664
繰延税金資産	5,518	2,522
その他	7,948	6,605
貸倒引当金	△179	△164
流動資産合計	175,568	181,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	151,699	152,777
減価償却累計額	△109,966	△113,153
建物及び構築物（純額）	41,733	39,623
機械装置及び運搬具	70,534	71,045
減価償却累計額	△59,392	△61,351
機械装置及び運搬具（純額）	11,142	9,693
土地	104,103	104,153
その他	24,438	24,581
減価償却累計額	△17,771	△18,357
その他（純額）	6,667	6,223
有形固定資産合計	163,646	159,694
無形固定資産		
ソフトウェア	17,862	18,931
その他	218	710
無形固定資産合計	18,081	19,642
投資その他の資産		
投資有価証券	55,752	67,132
長期貸付金	740	943
退職給付に係る資産	—	2,540
繰延税金資産	10,938	15,858
その他	20,914	20,879
貸倒引当金	△642	△1,035
投資その他の資産合計	87,703	106,319
固定資産合計	269,430	285,656
資産合計	444,998	466,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,643	14,394
短期借入金	4,975	6,181
1年内返済予定の長期借入金	1,600	700
未払法人税等	2,583	1,965
賞与引当金	2,517	3,103
役員賞与引当金	226	227
返品調整引当金	1,544	1,357
その他	34,862	38,170
流動負債合計	63,952	66,101
固定負債		
長期借入金	700	—
再評価に係る繰延税金負債	21,746	21,746
退職給付引当金	33,836	—
退職給付に係る負債	—	51,528
役員退職慰労引当金	2,495	2,670
その他	10,062	10,123
固定負債合計	68,840	86,068
負債合計	132,793	152,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	4	4
利益剰余金	272,808	282,693
株主資本合計	275,313	285,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,087	12,875
繰延ヘッジ損益	3	9
土地再評価差額金	6,635	6,635
為替換算調整勘定	357	1,273
退職給付に係る調整累計額	—	△12,445
その他の包括利益累計額合計	17,084	8,348
少数株主持分	19,807	21,201
純資産合計	312,205	314,747
負債純資産合計	444,998	466,918

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)		(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	
売上高	287,958		300,647	
売上原価	178,289		190,288	
売上総利益	109,668		110,358	
販売費及び一般管理費	91,334		93,605	
営業利益	18,334		16,753	
営業外収益				
受取利息	218		276	
受取配当金	345		488	
持分法による投資利益	85		1,432	
負ののれん発生益	442		—	
その他	1,119		778	
営業外収益合計	2,211		2,975	
営業外費用				
支払利息	297		275	
支払手数料	137		130	
その他	257		287	
営業外費用合計	692		693	
経常利益	19,853		19,036	
特別損失				
固定資産除却損	245		209	
投資有価証券売却損	—		23	
投資有価証券評価損	0		448	
減損損失	285		3	
持分変動損失	360		262	
特別損失合計	893		948	
税金等調整前当期純利益	18,960		18,087	
法人税、住民税及び事業税	3,575		3,027	
法人税等調整額	3,306		4,319	
法人税等合計	6,882		7,346	
少数株主損益調整前当期純利益	12,077		10,740	
少数株主利益	682		481	
当期純利益	11,395		10,259	

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,077	10,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,381	2,358
繰延ヘッジ損益	△1	8
為替換算調整勘定	1,265	929
持分法適用会社に対する持分相当額	602	428
その他の包括利益合計	7,248	3,724
包括利益	19,326	14,465
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,444	13,968
少数株主に係る包括利益	882	496

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,500	4	261,783	264,288
当期変動額				
剰余金の配当			△375	△375
当期純利益			11,395	11,395
土地再評価差額金の取崩			4	4
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）				
当期変動額合計	－	－	11,024	11,024
当期末残高	2,500	4	272,808	275,313

	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	4,305	4	6,640	△910	－	10,039	20,254	294,582
当期変動額								
剰余金の配当								△375
当期純利益								11,395
土地再評価差額金の取崩								4
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	5,782	△0	△4	1,268	－	7,044	△447	6,597
当期変動額合計	5,782	△0	△4	1,268	－	7,044	△447	17,622
当期末残高	10,087	3	6,635	357	－	17,084	19,807	312,205

当連結会計年度（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,500	4	272,808	275,313
当期変動額				
剰余金の配当			△375	△375
当期純利益			10,259	10,259
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）				
当期変動額合計	－	－	9,884	9,884
当期末残高	2,500	4	282,693	285,198

	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	10,087	3	6,635	357	－	17,084	19,807	312,205
当期変動額								
剰余金の配当								△375
当期純利益								10,259
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	2,788	5	－	915	△12,445	△8,736	1,393	△7,342
当期変動額合計	2,788	5	－	915	△12,445	△8,736	1,393	2,542
当期末残高	12,875	9	6,635	1,273	△12,445	8,348	21,201	314,747

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)		(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	18,960		18,087	
減価償却費	14,880		15,111	
減損損失	285		3	
有形固定資産除売却損益 (△は益)	245		209	
投資有価証券売却損益 (△は益)	—		23	
投資有価証券評価損益 (△は益)	0		448	
持分法による投資損益 (△は益)	△85		△1,432	
持分変動損益 (△は益)	360		262	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,766		△35,586	
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—		31,983	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40		104	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	118		552	
受取利息及び受取配当金	△564		△765	
支払利息	297		275	
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,556		5,705	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△347		△7	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△144		△8,307	
未払又は未収消費税等の増減額	19		2,403	
その他	△1,955		2,576	
小計	25,710		31,647	
利息及び配当金の受取額	870		1,165	
利息の支払額	△315		△280	
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,426		△3,350	
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,838		29,181	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△62,522		△67,082	
定期預金の払戻による収入	58,352		67,487	
有価証券の取得による支出	△18,700		△12,300	
有価証券の売却による収入	14,200		16,900	
有形固定資産の取得による支出	△4,015		△4,661	
有形固定資産の売却による収入	139		8	
無形固定資産の取得による支出	△7,465		△8,568	
投資有価証券の取得による支出	△1,565		△7,809	
投資有価証券の売却による収入	435		0	
関係会社株式の取得による支出	△513		△616	
貸付けによる支出	△981		△744	
貸付金の回収による収入	668		614	
その他	210		△498	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,756		△17,269	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,356	10,853
短期借入金の返済による支出	△10,461	△11,413
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△448	△463
長期借入金の返済による支出	△6,400	△1,600
配当金の支払額	△375	△375
少数株主への配当金の支払額	△449	△439
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,777	△3,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	719	538
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,975	9,013
現金及び現金同等物の期首残高	95,121	90,296
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	150	3,858
現金及び現金同等物の期末残高	90,296	103,167

⑤【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,055	30,198
売掛金	11,794	12,589
有価証券	9,300	24,000
原材料及び貯蔵品	526	527
前払金	380	738
前払費用	560	212
短期貸付金	9,470	1,900
未収入金	6,390	3,805
繰延税金資産	4,169	1,361
その他	491	552
貸倒引当金	△8,312	△1
流動資産合計	75,827	75,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,727	36,655
機械及び装置	7,965	6,779
車両運搬具	21	16
工具、器具及び備品	1,672	1,621
リース資産	19	10
土地	103,772	103,772
建設仮勘定	1,628	1,156
有形固定資産合計	153,808	150,012
無形固定資産		
借地権	45	45
ソフトウエア	5,620	7,561
施設利用権	11	9
リース資産	3	—
ソフトウエア仮勘定	—	30
無形固定資産合計	5,681	7,648

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	60,997	62,091
関係会社出資金	203	268
投資有価証券	22,391	26,193
差入保証金	2,400	2,347
長期貸付金	544	495
繰延税金資産	8,866	6,686
その他	5,317	5,407
貸倒引当金	△580	△578
投資その他の資産合計	100,140	102,911
固定資産合計	259,630	260,572
資産合計	335,458	336,455
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,110	154
買掛金	8,037	4,724
短期借入金	6,010	5,310
リース債務	17	6
未払金	8,614	9,869
未払法人税等	1,190	143
未払消費税等	852	1,737
未払費用	1,490	1,487
前受金	1,006	1,176
預り金	1,724	1,751
前受収益	621	576
賞与引当金	1,012	1,115
役員賞与引当金	80	80
従業員預り金	5,180	5,190
その他	55	28
流動負債合計	37,003	33,352
固定負債		
長期借入金	700	—
リース債務	6	4
長期預り保証金	10,842	10,716
再評価に係る繰延税金負債	21,746	21,746
退職給付引当金	25,201	20,985
役員退職慰労引当金	920	1,081
資産除去債務	787	802
その他	395	311
固定負債合計	60,600	55,647
負債合計	97,604	88,999

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金		
資本準備金	4	4
資本剰余金合計	4	4
利益剰余金		
利益準備金	620	620
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	2,007	1,976
別途積立金	202,200	212,200
繰越利益剰余金	14,769	12,195
利益剰余金合計	219,597	226,991
株主資本合計	222,102	229,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,116	11,323
土地再評価差額金	6,635	6,635
評価・換算差額等合計	15,752	17,959
純資産合計	237,854	247,455
負債純資産合計	335,458	336,455

⑥【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年 1月 1日 平成25年12月31日)	(自 至	平成26年 1月 1日 平成26年12月31日)
売上高		169,768		170,413
売上原価		99,291		99,221
売上総利益		70,477		71,191
販売費及び一般管理費		58,915		59,710
営業利益		11,561		11,480
営業外収益		2,336		2,082
営業外費用		433		346
経常利益		13,464		13,216
特別損失				
固定資産除却損		185		163
投資有価証券売却損		—		23
投資有価証券評価損		—		399
関係会社株式評価損		—		900
特別損失合計		185		1,486
税引前当期純利益		13,279		11,729
法人税、住民税及び事業税		920		60
法人税等調整額		2,843		3,900
法人税等合計		3,763		3,960
当期純利益		9,515		7,769

⑦【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,500	4	620	2,040	198,200	9,590	210,451	212,956
当期変動額								
剰余金の配当						△375	△375	△375
当期純利益						9,515	9,515	9,515
土地再評価差額金の取崩						4	4	4
圧縮記帳積立金の取崩				△32		32	－	－
別途積立金の積立					4,000	△4,000	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	△32	4,000	5,178	9,145	9,145
当期末残高	2,500	4	620	2,007	202,200	14,769	219,597	222,102

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	4,185	6,640	10,826	223,783
当期変動額				
剰余金の配当				△375
当期純利益				9,515
土地再評価差額金の取崩				4
圧縮記帳積立金の取崩				－
別途積立金の積立				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,930	△4	4,925	4,925
当期変動額合計	4,930	△4	4,925	14,071
当期末残高	9,116	6,635	15,752	237,854

当事業年度（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,500	4	620	2,007	202,200	14,769	219,597	222,102
当期変動額								
剰余金の配当						△375	△375	△375
当期純利益						7,769	7,769	7,769
圧縮記帳積立金の取崩				△31		31	－	－
別途積立金の積立					10,000	△10,000	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	△31	10,000	△2,574	7,394	7,394
当期末残高	2,500	4	620	1,976	212,200	12,195	226,991	229,496

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	9,116	6,635	15,752	237,854
当期変動額				
剰余金の配当				△375
当期純利益				7,769
圧縮記帳積立金の取崩				－
別途積立金の積立				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,206	－	2,206	2,206
当期変動額合計	2,206	－	2,206	9,601
当期末残高	11,323	6,635	17,959	247,455

その他

株式の所有者別状況

平成26年12月31日現在

区分	株 式 の 状 況							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	—	—	—	4,018	4,018	—
所有株式数(株)	—	—	—	—	—	—	25,000,000	25,000,000	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	—	—	—	100.0	100.0	—

大株主の状況

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本経済新聞福祉会	東京都千代田区大手町1-3-7	1,030	4.12
日本経済新聞共栄会	東京都千代田区大手町1-3-7	957	3.83
喜多 恒雄	神奈川県鎌倉市	300	1.20
平田 保雄	神奈川県川崎市幸区	250	1.00
佐藤 雅徳	東京都港区	200	0.80
小孫 茂	東京都武蔵野市	180	0.72
岡田 直敏	神奈川県横浜市青葉区	180	0.72
村上 一則	神奈川県横須賀市	170	0.68
木舟 一郎	神奈川県鎌倉市	170	0.68
計		3,438	13.75

役員 の 状 況 (平 成 27 年 3 月 10 日 現 在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		平田 保雄	昭和20年11月6日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年3月 東京本社編集局次長兼経済部長 平成10年3月 当社取締役 社長室長、広報担当 平成11年3月 同社長室長兼情報戦略本部副本部長、 広報担当 平成12年3月 同東京本社編集局長、文化・事業 担当補佐 平成13年3月 同東京本社編集局長 平成14年3月 当社常務取締役 編集/国際担当、 東京本社編集局長 平成15年3月 同大阪本社代表、出版担当 平成16年3月 当社専務取締役 大阪本社代表 平成17年3月 同広告統括、情報戦略担当 平成18年2月 同広告統括、情報戦略/広告担当 平成18年3月 同情報戦略/電波/文化・事業担当 平成19年1月 同電波・電子戦略/情報技術/文化・ 事業担当 平成19年3月 ㈱日経B P 代表取締役副社長 平成20年3月 同代表取締役社長、当社取締役 出版グループ代表 平成22年3月 同代表取締役社長、当社取締役 出版グループ代表、コンテンツ委員会 担当 平成23年1月 当社取締役副会長 出版グループ 代表、コンテンツ委員会担当 平成23年3月 同営業統括、国際事業/教育事業/ コンテンツ委員会担当 平成24年3月 当社取締役会長 (現任)	平成26年 3月26日 開催の定 時株主総 会から2 年間	250
代表取締役 社長		喜多 恒雄	昭和21年11月16日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年3月 東京本社編集局次長兼整理部長 平成13年3月 東京本社編集局総務 平成14年3月 出版局長 平成15年3月 当社取締役 大阪本社副代表兼大阪 本社代表室長 平成16年3月 当社上席執行役員 大阪本社副代表 平成17年3月 当社常務取締役 社長室長、広報・ 法務・グループ戦略担当 平成18年3月 当社専務取締役 社長室/広報・法務・ グループ戦略/内部監査室担当 平成19年1月 同経営企画/広報/法務担当 平成19年3月 当社代表取締役専務 経営企画/広報/ リスク管理・コンプライアンス担当 平成20年3月 当社代表取締役社長 (現任)	平成25年 3月27日 開催の定 時株主総 会から2 年間	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長	クロスメディア 営業統括、文 化事業担当	佐藤 雅徳	昭和21年5月31日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年3月 東京本社編集局次長兼管理部長 平成9年3月 東京本社印刷局次長 平成10年3月 東京本社印刷局次長兼発送部長 平成12年3月 大阪本社製作局長 平成13年3月 東京本社製作局長 平成14年3月 当社取締役 東京本社製作局長 平成16年3月 当社上席執行役員 東京本社製作局長 平成17年3月 当社常務取締役 製作担当 平成18年3月 当社専務取締役 労務/製作担当、 情報技術本部共管、新社屋建設本部長 平成19年1月 同労務/製作部門担当、新社屋建設 本部長 平成19年3月 同総務/労務/管財/少子化対策担当、 新社屋建設本部長 平成20年3月 当社代表取締役専務 総務/労務/ 管財/少子化対策/情報技術担当、 新社屋建設本部長 平成21年3月 同総務/労務/管財/少子化対策/製作 部門担当、新社屋建設本部長 平成21年9月 同総務/労務/管財/少子化対策/製作 部門担当 平成22年3月 同総務/労務/管財/少子化対策/製作 部門担当、情報技術統括 平成23年3月 同総務/労務/管財/少子化対策担当、 製作部門統括 平成24年3月 当社代表取締役副社長 クロスメディア 営業統括、文化事業担当 (現任)	平成25年 3月27日 開催の定 時株主総 会から2 年間	200
取締役 副社長	販売統括、電波 /特別企画室担 当	小孫 茂	昭和26年11月5日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年3月 東京本社編集局次長兼産業部長 平成17年3月 東京本社編集局次長兼日経産業新聞 編集長 平成18年3月 東京本社編集局総務 平成19年3月 当社執行役員 東京本社編集局総務 平成20年3月 当社取締役 東京本社編集局長 平成22年3月 当社常務取締役 東京本社編集局長 平成23年3月 同電波・電子戦略統括 平成24年3月 当社専務取締役 販売統括、電波/ グローバル事業担当 平成26年3月 当社取締役副社長 販売統括、電波 /特別企画室担当 (現任)	平成26年 3月26日 開催の定 時株主総 会から2 年間	180
取締役 副社長	グローバル事 業統括、NAR 事業担当	岡田 直敏	昭和28年4月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年3月 東京本社編集局次長兼経済部長 平成18年3月 社長室長 平成19年1月 経営企画室長 平成19年3月 当社執行役員 経営企画室長 平成21年3月 当社取締役 電子新聞事業/情報技術/ 文化事業担当 平成22年3月 当社常務取締役 電子新聞事業/教育 事業担当 平成23年3月 同東京本社編集局長 平成24年3月 当社専務取締役 東京本社編集局長 平成26年3月 当社取締役副社長 グローバル事業 統括、NAR事業担当 (現任)	平成25年 3月27日 開催の定 時株主総 会から2 年間	180

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	経理担当	村上 一則	昭和25年11月11日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年3月 経理局次長 平成17年3月 経理局総務 平成18年3月 経理局長 平成19年3月 当社執行役員 経理局長 平成20年3月 当社常務執行役員 経理局長 平成21年3月 同経理担当補佐 平成22年3月 同経理担当 平成23年3月 当社常務取締役 経理担当 平成24年3月 当社専務取締役 経理担当 (現任)	平成25年 3月27日 開催の定 時株主総 会から2 年間	170
専務取締役	情報技術/製作 部門担当	木舟 一郎	昭和27年2月7日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年3月 東京本社編集局次長兼社会部長 平成17年3月 総務局総務兼総務部長 平成18年3月 総務局長兼新社屋建設本部副本部長 平成19年3月 当社執行役員 総務局長兼新社屋建 設本部副本部長、労務担当補佐 平成20年3月 当社常務執行役員 総務局長兼新社 屋建設本部副本部長、労務担当補佐 平成21年3月 同西部支社代表 平成22年3月 同製作部門担当補佐 平成23年3月 同製作部門担当 平成24年3月 当社常務取締役 製作部門担当 平成25年3月 当社専務取締役 製作部門担当 平成26年3月 同情報技術/製作部門担当 (現任)	平成26年 3月26日 開催の定 時株主総 会から2 年間	170
常務取締役	法務/インデッ クス事業統括、 経営企画/広報/ リスク管理・コ ンプライアンス 担当	長谷部 剛	昭和32年8月22日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年3月 東京本社編集局次長兼経済部長 平成20年3月 東京本社編集局総務 平成21年4月 経営企画室長 平成23年3月 当社執行役員 経営企画室長 平成23年6月 同経営企画室長、法務担当 平成24年3月 当社常務取締役 経営企画/広報/法 務/リスク管理・コンプライアンス/ インデックス事業担当 平成25年3月 同経営企画/広報/法務/リスク管理・ コンプライアンス/インデックス事 業/特別企画室担当 平成26年3月 同法務/インデックス事業統括、経営 企画/広報/リスク管理・コンプライ アンス担当 (現任)	平成26年 3月26日 開催の定 時株主総 会から2 年間	140
常務取締役	総務/労務/管財 /少子化対策/業 務改革推進担当	石川 一郎	昭和32年9月8日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年3月 東京本社編集局次長兼政治部長 平成19年3月 東京本社編集局次長兼夕刊編集長 兼論説委員 平成20年3月 東京本社編集局総務兼論説委員 平成21年4月 総務局長兼新社屋建設本部副本部長 平成23年3月 当社執行役員 総務局長 平成24年3月 当社常務取締役 総務/労務/管財/ 少子化対策担当 平成26年3月 同総務/労務/管財/少子化対策/業務 改革推進担当 (現任)	平成26年 3月26日 開催の定 時株主総 会から2 年間	140

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	デジタル事業/ コンテンツ事業 /人材・教育事業 担当	野村 裕知	昭和32年6月30日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年3月 東京本社編集局次長兼証券部長 平成19年9月 東京本社編集局次長兼新媒体準備室 長 平成20年1月 東京本社編集局次長兼日経ヴェリタ ス編集長 平成21年4月 東京本社編集局総務 平成21年7月 デジタル編成局長 平成23年3月 当社執行役員 デジタル編成局長 平成24年3月 当社常務取締役 電子版事業/コンテ ンツ事業担当 平成25年3月 同電子版事業/コンテンツ事業/人 材・教育事業担当 平成26年3月 同デジタル事業/コンテンツ事業/人 材・教育事業担当 (現任)	平成26年 3月26日 開催の定 時株主総 会から2 年間	140
常務取締役	東京本社編集局 長	近藤 勝義	昭和31年7月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年3月 東京本社編集局次長兼日経産業新聞 編集長 平成20年3月 (株)日経B P 取締役 平成24年3月 当社常務執行役員 東京本社編集局 長補佐 平成26年3月 当社常務取締役 東京本社編集局長 (現任)	平成26年 3月26日 開催の定 時株主総 会から2 年間	140
取締役	出版グループ代 表	長田 公平	昭和25年2月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年3月 大阪本社編集局次長兼経済部長 平成13年3月 東京本社編集局次長 平成14年3月 東京本社編集局総務 平成15年3月 電子メディア局長 平成17年3月 当社取締役 電子メディア担当 平成18年3月 当社常務取締役 電子メディア担当、 情報技術本部共管 平成19年1月 同(株)日本経済新聞デジタルメディア 代表取締役社長 平成19年3月 (株)日本経済新聞デジタルメディア 代表取締役社長 平成20年3月 同代表取締役社長、当社取締役 デジタルグループ代表 平成21年1月 同代表取締役会長、当社常務取締役 クロスメディア営業/関連媒体担当、 デジタルグループ代表 平成21年3月 同代表取締役会長、当社専務取締役 クロスメディア営業担当 平成22年3月 当社専務取締役 クロスメディア営 業/文化事業担当 平成23年1月 (株)日経B P 代表取締役社長 (現任)、 当社取締役 出版グループ副代表 平成23年3月 当社取締役 出版グループ代表 (現任)	平成26年 3月26日 開催の定 時株主総 会から2 年間	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	デジタルグループ代表	吉岡 昇	昭和27年2月15日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年3月 東京本社編集局次長兼論説委員 平成16年3月 東京本社編集局総務兼論説委員 平成17年3月 電子メディア局長 平成18年3月 当社執行役員 電子メディア局長 平成19年1月 ㈱日本経済新聞デジタルメディア常務取締役 平成20年3月 当社常務取締役 経営企画/広報/リスク管理・コンプライアンス担当 平成22年3月 同経営企画/広報/リスク管理・コンプライアンス/インデックス事業担当、法務統括 平成23年3月 当社専務取締役 経営企画/電子版/広報/リスク管理・コンプライアンス/インデックス事業担当、法務統括 平成24年3月 同デジタル事業統括、人材・教育事業担当 平成25年3月 ㈱QUICK代表取締役社長（現任）、当社取締役 デジタルグループ副代表 平成26年3月 ㈱日本経済新聞デジタルメディア代表取締役社長（現任）、当社取締役 デジタルグループ代表（現任）	平成26年3月26日開催の定時株主総会から2年間	70
監査役 (常勤)	監査役会議長	早川 好寛	昭和21年9月24日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年3月 ㈱日本公社債研究所(現価格付投資情報センター) 取締役年金事業本部長 平成11年6月 同取締役投資評価事業本部長 平成12年6月 同常務取締役 平成17年3月 同専務取締役 平成18年3月 当社上席執行役員 内部監査室長 平成19年3月 当社専務執行役員 内部監査室長 平成23年3月 当社監査役（現任）	平成23年3月29日開催の定時株主総会から4年間	55
監査役 (常勤)		秋吉 穂	昭和24年2月22日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年3月 東京本社編集局次長兼社会部長 平成13年3月 法務室次長兼個人情報管理センター長 平成14年3月 法務室長 平成16年3月 当社執行役員 法務室長 平成17年3月 ㈱日経BP常務取締役 コーポレート管理/セキュリティ担当 平成22年1月 同取締役 人事・労務担当 平成23年1月 同代表取締役 平成23年3月 同代表取締役を退任 平成24年3月 当社監査役（現任）	平成24年3月29日開催の定時株主総会から4年間	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		柴田 昌治	昭和12年2月21日生	昭和34年4月 日本ガイシ(株)入社 昭和58年6月 同取締役 昭和62年6月 同常務取締役 平成3年6月 同専務取締役 平成5年6月 同代表取締役専務 平成6年6月 同代表取締役社長 平成13年10月 野村ホールディングス(株)取締役 平成14年5月 (社)日本経済団体連合会副会長 平成14年6月 日本ガイシ(株)代表取締役会長 平成15年6月 野村証券(株)取締役 平成18年5月 (社)日本経済団体連合会評議員会副議長 平成19年6月 中部日本放送(株)監査役(現任) 平成19年6月 テレビ愛知(株)取締役(現任) 平成21年3月 当社監査役(現任) 平成23年4月 日本ガイシ(株)取締役相談役 平成23年6月 同相談役(現任)	平成25年3月27日開催の定時株主総会から4年間	—
監査役		澤部 肇	昭和17年1月9日生	昭和39年4月 TDK(株)入社 平成8年6月 同取締役 平成10年6月 同代表取締役社長 平成18年6月 同代表取締役会長 平成19年5月 日本IR協議会会長 平成20年3月 旭硝子(株)取締役 平成20年6月 帝人(株)取締役(現任) 平成20年6月 野村証券(株)取締役 平成21年6月 野村ホールディングス(株)取締役 平成23年3月 当社監査役(現任) 平成23年6月 TDK(株)取締役取締役会議長 平成24年6月 同相談役(現任)	平成23年3月29日開催の定時株主総会から4年間	—
監査役		蛭田 史郎	昭和16年12月20日生	昭和39年4月 旭化成工業(株)(現旭化成(株))入社 平成9年6月 同取締役 平成11年6月 同常務取締役 平成13年6月 同専務取締役 平成14年6月 同取締役副社長 平成15年4月 同代表取締役社長 平成22年4月 同取締役最高顧問 平成22年6月 同最高顧問 平成23年3月 当社監査役(現任) 平成24年4月 オリンパス(株)取締役(現任) 平成25年6月 旭化成(株)常任相談役(現任)	平成23年3月29日開催の定時株主総会から4年間	—
計						2,195

- (注) 1. 監査役柴田昌治、澤部肇、蛭田史郎は社外監査役です。
2. 当社では、迅速・的確な意思決定および監督責任と業務執行責任との分離を図るため、執行役員制度を導入しています。提出日現在の執行役員は、以下の27名で構成されています。

専務執行役員	芹川 洋一	論説委員長
専務執行役員	川合 英雄	大阪本社代表、地域担当
専務執行役員	木村 芳文	クロスメディア営業担当
専務執行役員	鈴木 諭	販売部門担当
専務執行役員	泉 宣道	名古屋支社代表
専務執行役員	田中 文成	西部支社代表
専務執行役員	木本 芳樹	情報技術顧問
常務執行役員	峯尾 一弘	経理局長
常務執行役員	塚田 雅彦	東京本社販売局長
常務執行役員	原田 亮介	グローバル事業担当
常務執行役員	竹岡 倫示	グローバル事業担当補佐

常務執行役員	荒木 洋一	内部監査室長
常務執行役員	山脇 晴子	文化事業担当補佐
常務執行役員	今井 秀和	日経グループアジア本社社長
常務執行役員	金子 豊	大阪本社副代表兼大阪本社代表室長
常務執行役員	平岡 啓	法務担当
常務執行役員	桑田 一郎	秘書室長
執行役員	星野 茂樹	インデックス事業担当
執行役員	大塚 敏生	情報技術本部長
執行役員	奥村 幸広	日経中文網発行人兼日経創意（北京） 董事長
執行役員	福本 敏彦	特別企画室長
執行役員	谷亀 隆幸	大阪本社販売局長
執行役員	宮本 明彦	大阪本社編集局長
執行役員	平田 喜裕	東京本社編集局長補佐
執行役員	坂村 道生	グループ経営室長
執行役員	塚本 隆也	東京本社販売局総務
執行役員	新実 傑	東京本社編集局総務

役員の異動（平成27年3月26日予定）

1. 代表者の異動

- ① 昇格代表取締役候補
代表取締役会長 喜多 恒雄 （現 代表取締役社長）
- ② 新任代表取締役候補
代表取締役社長 岡田 直敏 （現 取締役副社長）
- ③ 退任予定代表取締役
代表取締役副社長 佐藤 雅徳 （顧問に就任予定）

2. その他の役員の異動

- ① 昇格取締役候補
取締役副社長 村上 一則 （現 専務取締役）
取締役副社長 木舟 一郎 （現 専務取締役）
専務取締役 長谷部 剛 （現 常務取締役）
専務取締役 石川 一郎 （現 常務取締役）
専務取締役 野村 裕知 （現 常務取締役）
専務取締役 近藤 勝義 （現 常務取締役）
- ② 新任取締役候補
専務取締役 木村 芳文 （現 専務執行役員）
- ③ 新任監査役候補
監査役 服部 重彦 （現 株式会社島津製作所代表取締役会長）
- ④ 退任予定取締役
取締役会長 平田 保雄 （顧問に就任予定）
- ⑤ 退任予定監査役
監査役 柴田 昌治

注) 1. 新任監査役候補服部重彦は社外監査役です。
2. 退任予定監査役柴田昌治は社外監査役です。